流山市成年後見地域連携ネットワーク会議臨時会 意見聴取結果

「受任者調整」と「専門職の事前関与」(全体的な仕組み)について

受任者調整機能は、中核機関が担う最も重要な機能であり、受任者調整にあたってのあらゆる要望、条件等を現状の環境の中で熟慮し、ベストな最終判断を判断を下すマネジメント機能の一つである。従って、専門家集団等での知見により判断され、関係者の合意を得ての外部に対する発言・対応は、中核機関を通して行われるべきものであることを銘記すべきである。また、このような機能を十分に果たすため、現在の推進センターの更なる充実を図って頂くことを市当局に要望したい。(上平委員)

本人に直接関わる関係者を集めた会議を開き、事前に本人の現状課題と想像できる範囲での今後の課題も含めて適切な専門職を検討する。(成年後見申立てを行うべきも含めて) その意味でも(別表2)の基準表は、関係者への必要な指標になり得ると考えます。

結論が出ないまたは疑義が残る場合は、裁判所が公表している専門職後見人の割合の高い順に従って、①司法書士②弁護士③社会福祉士④行政書士⑤市民後見人の順で調整を考えることで良いと考えます。

本制度構築にあたっては

- ・関係者への継続した研修など学びの機会の確保や事例・情報の共有体制
- ・関係団体や組織など相互の支援体制の整備なども不可欠だと考えます。(小出委員)

- ・成年後見制度利用者すべてが対象となるのか。受任者調整の配慮が必要と思われるケースのみか。
- ・受任者調整をするメリットが見えてこない。今までよりスムーズに支援ができ、本人のためになるのであれば必要だが今まで以上のメリットがないように思う。
- ・新たな制度を構築するなら、経済的に余裕がある方だけではなく、余裕のない方でも受任者調整や専門職事前関与の利用がスムーズにできる制度にしていきたい。
- ・人と人の相性を考慮するだけではなく、認知機能低下や精神的な疾患がある方を相手にその時々で本人の状態、意向変化もあるので、職種以外の調整は難しく時間がかかるように思う。(菅野委員)

申し立て前に候補人を決め、事前関与もしていただける仕組みができれば後見人制度を利用する人も増えると思われ。現状、後見人の方がつくまでかなり時間がかかり、その間の対応に本当に困っている状態です。また、後見人の方との関係がうまくいかない利用者の方も多々見受けられます。今の後見人制度の仕組みだと、本人は後見人が決まるまで関与することができなかったけれど、今回のこのスキームでは本人が早い段階から関与することができるのがとてもよい点であると思われ。

専門職側、一次相談窓口、その他関係機関ともにマンパワー的にこの仕組みに、どこまで対応できるかなと思います。

(武内委員)

・そもそも本制度が何を目的とするのかという大前提が明らかではない。資料1「事前関与」の定義(2)(3)を見ると、専門職の事前関与は本人の支援のみならず支援者に対する支援という面があると受け止めていたが、そうではないのか。本人の支援と支援者に対する支援は重なり合う面があったとしても別の問題である。

・立法事実として制度利用の必要性が生じる場面と想定しているものを具体的に戴き、その問題を解消すべきことを目的として適切な手段を検討すべきである。しかしそれが見えず、制度も複雑でわかりづらくなってしまっていると感じる。

・後見等の申立て場面に限らず本人にとって必要な場合には早い段階で専門家が関わり、支援するという大きな方向性については大いに共感するものである。ただし、その「専門職が関わるべき具体的な場面」こそが制度検討の軸となるべきところであるが、その点が抽象的で見えてない。その点を明確にした上で、それを解消すべき手段としてどのようなものが適切かという観点からもう少しシンプルに考えるべきと思われる。

・多大な労力や予算を伴うものである以上、制度開始にあたっては手を広げすぎず、特に支援が必要と考えられるところから絞って開始し、その運用を始める中で現状の制度では不十分な面が見えてくるのであれば拡充することを検討すべきと思われる。

・例えば、法テラスを利用して本人と支援者が一緒に弁護士等に相談する(本人が弁護士事務所等に行けるようであれば、支援者が同行して相談に行くことは他市ではよく行われている。本人が相談に行けない場合には出張相談の利用を検討する)などによって、多くの場合に対応できるのではないかと。今回の制度では、上記では支援が届かない場面の支援を検討するの足りるのではないかと。具体的には、収入や資産の面で法テラスが利用できない場合と、本人が専門家への相談に応じない場合の支援者の支援という2点が想定される。それらの場合も、準備が必要になるのは、シンプルに専門家の用意と費用の用意という2点になると思われる。支援者に対する支援を専門職が行うという面を考えれば、権利サポート会議の発展的解消という方法も考えられる。

・「事前関与」を利用する場面について、申し立て前の段階で法的課題がなく、福祉的な面での相談だけがあるというなら社会福祉士等が申し立て前に関わることもあり得るかもしれない。しかし、そのような場合は一次相談窓口が市と連携すれば特に「事前関与」の必要がないように思われる。実際に利用を検討する場面が何かしら紛争性を帯びているようであれば弁護士以外には対応できない。その後、問題が解消して弁護士以外の者を候補者として後見等の申し立てをすることは十分考えられる。その場合も含め、いずれにせよ「事前関与」した専門家と後見人等の申し立人が別々になることは致し方ない。

(長浜委員)

・専門職の介入(事前関与)

現在の会議体で本来、専門職にも参加依頼したいが、何らかの理由(特に報酬やその後の支援依頼等)で実現できていないもの、課題があり、今回の話にもなっている現状があると理解している。今ある会議体の活用へも移行して検討が必要である。

また、重層的体制整備事業との兼ね合いや調整も一つの課題になってくると考える。今回の介入のイメージは、中核機関や市町村が関与するケースで、いわゆる継続的な支援者として、専門職を依頼できるかどうか？結果的に、支援につながらなかったとしても報酬を支払える仕組みという点の方向性は、賛成であるが支援者の役割や立場の理解、また、現状、人材の問題やタイミングは課題があり、見直ししながら進めていく形になるかとも考える。情報提供をどこまでして、各団体に依頼するか？継続支援、受任まで想定すると現状、対応が可能かどうかは、各団体、実情が厳しい面もあるかもしれない。複数での対応も想定しても良いかもしれない。

・具体的な支援の手段

どのような手段で本人を支援できるか？これからは、事例の積み上げ、振り返りも重要になってくる。先進市の活動も参考にしながら独自の「流山市のスタイル」、特に中核機関の役割として、モデルケースを取り組んでいくイメージとも捉える。実際の事例を通じて、検討、見直しをしていく形になるかとも考える。

・受任調整

更に、その上で受任調整についても議論が必要になってくる。受任調整については、後見制度の必要性(妥当性の判断)や課題の整理、アセスメントの意味もある。その上で、職種を選ぶというよりは、どのような課題があり、今後どのような権利擁護、後見人がかかわるポイントなどを想定した検討が必要になってくる。その際は、職種というよりは、本人にとってどのような支援のかたちが検討できるかを確認する場でもある。また、現在、三士会の後見人のマンパワー不足も否定できない現状である。

流山市としての適切な選任と交代について、将来像も踏まえて検討が必要である。具体的には、社会福祉協議会の法人後見、市内の法人後見についての体制整備を検討しなければ、市民後見人には繋がりがづらい現状がある。流山市として、法人後見と市民後見人の活用をどのように考えていくか具体的な検討をして、方向性を出す時期になってきていると考える。
〈古澤委員〉

本人が拒否もしくは判断能力が不十分で専門職等の介入に同意が得られない場合の受任者調整の手段

1)本人が拒否もしくは判断能力が不十分な場合こそ、何が本人をサポートするのにベストな選択なのかを、法的、福祉的或いは医学的見地からそれぞれの専門家からのアドバイスを得るべきではないか。
2)その為に、中核機関内にad hocな相談・調整窓口を設けて置くべきと考えます。その相談・調整窓口の決定をベースに中核機関が責任をもって、受任者調整をすればよいと考えます。〈上平委員〉

- ①本人と時間をかけて日常的なコミュニケーションをはかり、会話の中から同意しない理由を丁寧に探っていく(本人が信頼している関係者の立会いの下)
- ②一定の研修を受けたボランティア団体や民生委員に協力を得る。職業とする専門職は時間的制約があるので困難ではないか。
- ③本人関係者を集め意思決定支援会議を開催する。ケアマネジャーがキーパーソンになる場合がある。
- ④後見制度以外の福祉制度利用で支援できるケースもある。〈越智委員〉

・本人の同意が得られない時又は判断能力が不十分な時。
・個人情報や伏せた状況で専門職にアドバイスを求めることがタイムリーにできると良い。
・判断能力があり、その上で利用拒否があれば他の方法を検討する。
・後見類型で家族がいない又は虐待等の場合は市長申立てになると思われ、市が職種を決めて申し立てができるかが問題になる。
・このようなケースの場合は必ずしも受任者調整を行わなくていいのでは。
・本人同意得られず拒否した場合は今迄通り本人を中心とした支援者で必要な支援に繋げていく。
・拒否することも本人の権利であり、生命にかかわる状況でない限り経過を見ていくことも必要。必要時情報提供し、関りを継続していく中で本人の意向が変わることもある。〈菅野委員〉

専門職と本人が繋がる基礎が「委任関係」即ち「契約」である以上、「契約」が結べない状況で関係を構築するとすれば、「契約締結前の準備」として位置付けることができるものもあると考えます。例えば「相互の自己紹介」「契約締結に向けた信頼感の醸成」など「契約プロセス上信義則に基づいた何らかの法的な責任を負うまでには至らないが、社会的に意味のある関係を構築することを想定した(法律行為ではない)行為」を行うことはできるし、これをしなければそもそも契約締結若しくは市長申立てに繋げる程度の情報収集には至らないので、その範囲で本人を「支援」(いわゆる見守り程度のものであったとしても)することは可能だと考えます。

そして、こうしたケースで後見人等を選定するための受任者調整会議をどうすべきか、という問いについては、本人の判断能力に期待できないことが客観的に明らかで、かつ、市長申立てが可能であるようなケース以外では、原則として会議の開催は困難である(ただし、紛争なく親族申立てが可能であれば、そちらに引き継ぐことも検討)と考えるべきであり、会議開催が困難な場合は引き続き「見守り」を継続するほかない、ように思われます。〈関谷委員〉

本人の同意が得られるよう働きかけをしていくしかないのではないかと思います。
どちらにしろ今後、成年後見制度を利用されるにあたり、ずっとご自身の情報を他者に伝えず相談を進めていくことは不可能で、どこかの時点で情報は共有されることになるので、専門職の方の介入が早い時点で入って頂けるようにするためにも、本人にもその重要性和必要性を伝え、納得して情報共有に同意していただけるようにするのがよいのではないかと思います。また、それも一次相談窓口の役割でもあると思う。〈武内委員〉

・本人が専門職による支援を拒否している場合、専門職が直接本人の相談を受けることは困難であるが、仮に本制度が本人を取り巻く支援者に対する支援も目的とするのなら、支援者の抱える問題(むしろ本人がそのような姿勢であれば支援の必要性は高いと思われる)を整理して取り組む意義はあると思われる。その場合、本人に費用負担を求められないので、市がその費用を負担して制度を用意するか否かという問題である。
・後見類型でも場合によっては本人申立てが可能。ただ、その場合法テラスの援助は利用できないので本人が費用負担する必要がある。松戸市のような申立て費用の助成制度は検討すべき選択肢の1つと思われる。
〈長浜委員〉

認知症の高齢者(独居含む)自身が、財産管理が難しくなって来ている事を受け入れない場合に、専門職の介入が困難。資料1の右下の「成年後見制度を利用せず他の方法で支援」をもう少し具体的に表してほしい。事前関与の前段階で(よりサポ、包括等)課題継続となる可能性が大きい。〈平井委員〉

本人の同意がない(拒否、もしくは、判断能力が不十分で同意ができない)場合の支援方法としては、まずは、同意がない現状の理由や経緯を支援者間で共通認識をすることが必要である。又、拒否や同意ができない状況の判断根拠や基準も必要。現状は、地域包括支援センターや委託相談支援事業所と行政、中核機関が必要に応じて、ケース会議や地域ケア会議、権サポ会議等を実施している。情報収集やアセスメントをどこまで行うか? 〈古澤委員〉

事前関与を行う専門職(弁護士、司法書士、社会福祉士、行政書士、市民後見人)と職種を選ぶ際の基準について

- 1) 身上保護(監護)の観点から、医師、精神保健福祉士、ケアマネ等の職種を適宜加えるべきではないか。
- 2) 本人を総合的にみるという見地から、法律、福祉の知見に加え、医学的知見も必要ではないか。(上平委員)

職種については賛成である。職種選択の基準については以下の点を提案。

- ① アセスメントシート、支援プラン、本人の希望について作成し、上記の資料を基に 法的課題 福祉課題 精神的課題 日常生活課題などを分析、点数化する。これらの資料を基に職種選択をする。
- ② 各団体等は後見に対する強みをあらかじめ契約時に提示しておく。
- ③ アセスメントシート、支援プランは各団体等が使用しているフォーマットを持ち寄り、後見推進センター版フォーマットを作成する。(越智委員)

基準案には、概ね賛成。家庭裁判所が専門職後見人を選任する場合、どの専門職を選任するか明確な基準は公表されておりませんが、財産が多額であったり、株式、不動産など複雑な管理が必要な場合や契約解除・登記手続など特別な法的手続が見込まれる場合は、弁護士や司法書士が選任される傾向があります。(小出委員)

- ・紛争の有無、土地家屋処分の要否、財産の目安などがわかると良い。
- ・職種は上記の者で良い。
- ・様々な職種の方が関わっていただくのは大変心強い。包括の公平性という部分で、なるべく多くの方に依頼できるよう普段から積極的に連携を取り、顔の見える関係を築くことが大切。
- ・選択が隔たらないよう、依頼できる方のリスト等があれば尚良い。(菅野委員)

職種で判断する、というよりも、「どこに能力担保の基準を設定するか」という観点で考えるべきであり、そのための材料として「現時点で本人が最も支援を必要としているのはどの分野なのか」という分析を経て、「では、誰が最も後見人としてふさわしいか」という流れに繋がるのが望ましい、と思われます。そして、その際の選考基準としては、「事前に関与した者からの意見を尊重する」というルールを設けることも有効であると考えます。また、法律専門職団体の場合、家庭裁判所に名簿を提出していることがほとんどであると思われるので、この名簿を市に提出することを呼び掛けることも一つの方法であると考えます。(関谷委員)

依頼する職種は、ここに挙げられている弁護士、司法書士、行政書士、社会福祉士、市民後見人等で良いと思う。職種を選ぶ際のフローチャート表であるが、実際は福祉的知見も法律的知見も複雑に絡み合っている問題が多く、判断が難しいと思われる。また、事前関与してくださった専門職の方がそのまま後見人に移行してくださると考えるとなおさら判断に迷うところで、現時点では法律的な関与が必要な問題を抱えた人でも、将来を見据えて考えると社会福祉士の方が適していると思われる方も多く、その時は弁護士の方の支援が必要だが、最終的には社会福祉士の方についていただけるなど役割解放の程度をあげて専門職間でも連携していただけたらありがたいと思う。(武内委員)

- ・前提としてどのようなケースを事前関与の対象と想定されているのか(立法事実)が明らかでないため明確な意見はできない。
- ・一次相談窓口で対応可能な場面にまで事前関与を求めることは様々な面で合理性に欠くと思われる。(少なくとも最初からそこまで拡げるべきではない)
- ・一次相談窓口だけで対応できない場面で事前関与の利用を想定しているならば、ある程度紛争性があること等が考えられ、弁護士以外が対応すると非行為に該当する可能性があるため弁護士のみが行う他ない。(弁護士以外の専門職が担当する場合、弁護士でなければ対応不可と判断したところで弁護士に切り替えるのであれば弁護士以外にも担当できなくはない。しかし、その判断が適正に行われるのかという問題と、その場合は本人にとっても費用面でも二度手間になってしまう問題が生じる)
- ・別表2は後見人等に就任する場面における基準と思われるが、以上のとおり事前関与の場面と後見人等に就任する場面は分けるべきであり、混同しているように見受けられる。
- ・別表2を後見人等の職種選択に限定したとしても、同表の区別は明確に区切られるべきものではなく、パン図で表した方が実態を示すと思われる。(長浜委員)

職種を選ぶ基準まで(別表2)でまとめていただきわかり易い。(その通りにはいかない場合もあると思うが)「要福祉的知見」の場合、もう少し枠を広げられると良い。(平井委員)

- ・職種を選ぶ前に、後見制度の必要性や妥当性の判断、課題の整理を十分に行うことが必要。そのうえで、その問題や課題を解決したり、寄り添ったり、伴走できることを検討する。その職種だからできないことがあれば、そこが重要であるが、他方、職種だけでは、判断できない、本人の意向や選好、性格や特性、また、専門職の経験やスキルやタイプもある。また、このスキームに法人後見が入っていないが、法人後見も想定が必要。
- ・社会福祉士からすると、市民後見人と並列の記載は違和感がある。→別にして頂いた方が望ましいと考える。福祉的な課題はどのケースもある。行政書士や法人後見、市民後見人の位置づけや表記も再度検討が必要と考える。(古澤委員)

迅速性を踏まえた仕組みとして、相談窓口職員が専門職に直接依頼し流山市が認可することの賛否
質問の趣旨は、家裁への後見人候補者の選任に際してのことと理解する。 そうであれば、1次相談窓口としての地域包括支援センター等の職員が専門職に事前関与を依頼し、その結果その専門家が候補者として適任であるとの判断であれば、受任調整機関である中核機関の推進センターへ推薦、そこで認可(これは市の認可となる)されれば家裁に候補者として推薦されることになるのでないか。この流れであれば望ましい方向であると考えます。(上平委員)
相談対応の迅速化・効率化を図るためやむを得ない。 但し前項の①アセスメントシート②支援プラン③本人の希望の点数化を市に提出。ネットワーク会議にも可能であれば報告する。今後の受任調整データ資料として役立つ。(越智委員)
目的が迅速化を重視するためであれば、賛成です。 そのために、対応される職員の方の法律知識の確保や個々で判断が異なるようにする判断基準、明確な市としての認可基準の整備が必要だと考えます。(小出委員)
・何を元に認可するのか、書類がまわるのに時間がかかるか知りたい。 ・スムーズに対応できるのであればその流れが良い。時間がかかるようであれば不要。 ・認可を取る際に書類提出が増えるのであれば、今まで通りの対応が良い。 ・窓口職員で協議し市にあげて認可を受けることで相談対応の迅速化に繋がるイメージが今はつかない。 ・公平中立性の面で2段階にするのは良い。(菅野委員)
相談対応の迅速化は確かに重要であると思われるので、適した人を紹介して頂き、その人と直接連絡をとり進めていける仕組みはよいと思う。 この流れの場合、成年後見制度申し立ての妥当性などのアセスメントや話し合いはされずに相談窓口職員の判断で事前関与開始に進むと考えてよいのでしょうか？(武内委員)
「協議・判断の上認可」と迅速性は対立軸にあるように思われ、他にどのような選択肢があり、どのような検討があったのかわらかでないため、意見しづらいところである。(長浜委員)
相談窓口が専門職への事前関与依頼が迅速にできない場合を想定しての事ですか？ 市が何を認可するのでしょうか？(平井委員)
賛成。今後、進めていく中で基準やチェックリスト、タイミングを検討していくことになるかと考える。他の協議体、会議体との関連なども検討課題が想定される。(古澤委員)
各専門職団体と協定を結び、支援候補人を推薦いただくことについて それぞれの所属団体としての要望等について
1)中核機関が機動的に活動するためには、「支援候補人」を把握しておくことは重要であると思われる。従って、該当の各専門職団体は「支援候補人」の推薦に是非協力願いたい。 2)私の所属する団体は契約・協定の対象ではないので、要望等の回答は控えたい。(上平委員)
当会(東葛市民市民後見人の会)は法人後見人として引き受けることになるので窓口は全て当会流山支部長が引受ける。当会の後見事務登録者(後見の担い手)名簿は提出可能。(越智委員)
団体としては、前向きではあると思います。想像できる形としては、 ・市から依頼を受けた場合、代表して窓口となる司法書士が必要で、支援候補人を募る場合、代表窓口からメール等で全支援候補人に連絡して立候補を待つ形。(松戸家庭裁判所から推薦依頼がきた場合も、地区リーダーが代表して連絡を受け、地区リーダーから対象地域の全リーガルサポート会員に連絡、立候補を募る形をとっています) (小出委員)
・事前相談ができる方のリストがあると良い。どこまで対応できるのかの情報があると良いが難しいかとも思う。 ・実現可能かは包括で判断できない。各団体の判断に任せる。(菅野委員)
ご提案のスキームは実現可能と考えます。また、本件スキームを実施するにあたり、行政書士会(若しくはコスモス)としては、「必要時に直接連絡を取った」「支援候補者」が誰か、また、「いつ連絡を取り、当該支援候補者が受託したか」に関する連絡を入れていただき、事後、市やセンターに対して報告書を提出させることを義務付け、その場合、各所属団体経由で報告書を提出させるようにすることで、「支援候補者」への「所属団体によるある程度の監督機能」を働かせることができるのではないかと、思います。(関谷委員)
各団体と契約や協定を結び、必要時に直接支援候補人に連絡をとれる体制構築は難しいのではないかと、思います。 (武内委員)
・一般論として協定を結ぶこと、名簿を作成することはあり得る。 ・名簿を作成する場合に弁護士会が他の団体にその名簿を提供する例もなくはないが、弁護士会が名簿を管理した方が良い場合が多いと思われる。 ・ただし、具体的には業務内容及び報酬が明確にならなければ検討できないし、そもそも名簿を作成すべきか否かは業務内容や利用が想定される件数等を考慮して会内での議論に委ねられたい。 ・協定書の検討、会内手続き、名簿登載者の募集等の手順を考えると、少なくとも業務内容と報酬が固まってから半年は要すると思われる。(長浜委員)
実現可能である。ばあとなあ千葉の中で検討が必要であるが協力はしていきたい。 ただ、現状として、推薦できる社会福祉士は、数名と思われる。(古澤委員)

事前関与する専門職への報償費の位置づけと、任意代理契約との兼ね合いについて

1)本人の同意を得て専門職につながる場合、それ以降の支援(任意代理業務)は本人との契約となるのは当然である。従って、専門家の報酬も事前関与の労務も含めての報酬算定をすれば良いのでは。その場合の算定水準も本人が通常業務遂行上提示している水準で決めればよいのではないかと考えます。

2)尚、この専門家を推進センターでの受任者調整を経て、家裁に後見人候補者として推薦し、後見人に就任した場合には、推進センターとしてはこの専門家の後見人としてのパフォーマンスを定期的な報告など、あるいは被後見人の親族等より把握しておくことも受任調整機能をより充実させるものとして重要である。更に言えば、推進センターは、もし被後見人あるいはその親族等から後見人に対する不満やクレームがあった場合の窓口となり、家裁とも相談の上その解決に努めるべきと考えます。〈上平委員〉

提案内容で良いと考えます。
但し本人の間で契約内容は「後見推進センター」に届けるものとし今後「後見推進センター」が後見実施団体になった時のデータ資料にする。〈越智委員〉

紹介料の授受は禁止されており、専門職への「報償費」という名目でも問題になる可能性がありますので、事前にリーガルサポートへの確認が必要です。
仮に問題になる場合は、別の支払い方法(リーガルサポート自体に支払い、対応した会員は報告書などをリーガルサポートに提出し、リーガルサポートから支払いを受けるなど)をリーガルサポートを交えて議論・検討する必要があります。
〈小出委員〉

- ・相談料を払うイメージで専門家に対応、相談できるイメージでいいのか。
- ・本人契約で支援が進められるならそれがベスト。
- ・紹介をする時点で料金が発生するのか、ある程度相談していく中で支援に繋がる目途が立った段階で紹介料を払うのか。
- ・報償費が本人負担でなければ良い。
- ・報償費が入ることで関わる専門職が増えると思う。〈菅野委員〉

報償費は、「紹介料」ではなく「会議費」のような性格である方が、市としてはよいのではないかと(業務のあっせんであると疑われることを避ける意味で)と思います。〈関谷委員〉

(専門職への事前関与報酬は、成年後見センターから支払われるので本人は無償だと考えてよいのでしょうか?)
もともと後見制度に対するイメージとして、費用が高いイメージがあり制度利用が進まない原因の一つではないかと考えられる。本人は事前関与の時点では無料で支援を受けられる仕組みはよいと思う。しかし、逆に費用がかからないことで、本人の要求もだんだんと多くなることが予想される。どこまで無償で支援できるのか等、丁寧な説明が必要であると思われる。
〈武内委員〉

「本人の同意を得て専門職に繋がられた場合、紹介料のような位置づけで専門職に報償費を支払う想定である。それ以降の支援については専門職と本人の間で契約を結び、それに基づいて行われる形が妥当と考える」
→「紹介料」という名目が適切かは別として、仕組みについては適切だと考える。ただし、「それ以降の支援」については、その内容にもよるが弁護士以外の者が関わることは難しいと思われる。例えば後見制度の申立て代理は弁護士しかできない。(他の職種が書面作成のみ無償で支援することは可能だが、その後後見人等に就任して報酬を得ることを見越して行うのならやはり弁護士法違反の疑義が生じる)。資料1に記載のある財産管理契約であれば弁護士以外もあり得るかもしれないが、その契約だけで支援として十分と考えられるケースがどれだけあるのかは疑問である(結局この点も立法事実が明らかではないという話に戻る) 〈長浜委員〉

本人負担を想定していない所はすばらしい。地域の高齢者が成年後見制度を拒否する理由として“お金がかかる”事が一番大きい要因となっています。〈平井委員〉

- ・賛否は、賛成の方向であるが要検討。いろいろな場面が想定される。単発というよりは、継続的な支援という位置づけ。
- ・紹介料の位置づけ「紹介料」という言葉の説明は、別の言葉の検討も必要かもしれない。「初期対応支援」「初期支援契約」等?
- ・職種や団体によって、額や算定方法が変わることには、意見があるかと思う。
- ・流山市や中核機関からの提案をまずはいただき、検討していければと考える。〈古澤委員〉

導入を検討しているアドバイザー契約について、他の自治体で取り入れている例はあるか。
大変恐縮ではございますが、自治体の括りとしては存じません。 実際はどこの現場でも、よく知る専門職に事前に相談しているケースはたくさんある印象です。（小出委員）
知らない。他県を調べると、法律相談(弁護士)や相談機関調整(弁護士・司法書士・行政書士)、講演会開催等の情報はよく見る。〈菅野委員〉
松戸市とコスモス成年後見サポートセンター千葉県支部が締結している協定、が参考になるのではないかと、思います。 〈関谷委員〉
他の自治体で取り入れている例は、知りません。申し訳ございません。法的な助言がほしい場面は多々あり随時専門職に相談できる仕組みがあれば本当に助かります。〈武内委員〉
厚生労働省のモデル事業として、地方自治体が取り組む「持続可能な権利擁護支援モデル事業」があります。例えば、長野市や豊田市、藤沢市などで、専門職による支援の充実や虐待案件に対応できる体制の整備が進められているようです。アドバイザー契約は、神奈川県藤沢市あたりでしょうか。また、松戸市が来年度から中核機関に法律職を非常勤採用予定です。 〈古澤委員〉
他自治体の情報
藤沢市(神奈川県) 特徴: 法的アドバイザー契約を活用し、成年後見制度だけでなく、意思決定支援や権利擁護の相談対応も提供。 具体的な取り組み: 地域包括ケアシステムの一環として法的支援の充実を図る。弁護士や福祉専門職が連携する形で、複雑なケースにも対応
豊田市(愛知県) 特徴: 「豊田市成年後見制度利用支援センター」を設置し、中核機関として成年後見制度の普及啓発活動を実施。 具体的な取り組み: 豊田市モデルは、国でも取り上げていますが、なかなかほかに広まらない状況。
長野市(長野県) 特徴: 成年後見制度利用促進のモデル事業を早期から実施。法的支援や成年後見制度に関する相談対応を強化。
尾張東部、北部権利擁護センター(愛知県) 特徴: 全国の先駆的な中核機関の2つ。中核機関で候補者の名簿を作成して、活用している。法的な課題にも、対応をしている。ぱあとなあでは、2年前に研修講師で住田敦子氏を招いて、中核機関について学びました。 〈古澤委員〉
「新たな協議体(会議)は不要」「受任者の職種だけ決めることは不要」との考えについて
受任調整機能は中核機関の有する重要な機能の一つであり、これが不要とは考えられない。つまり、専門家の知見と経験により絞られた後見人候補者を、依頼人も含めたその他の要素も勘案の上総合的に判断するマネジメントの機能であり、また、中核機関は家裁に対する候補者推薦の最終責任者でもあるので、この機能の存在は不可欠である。受任者の職種だけを決めるところではないはず。〈上平委員〉
相談対応の迅速化・効率化のために新たな協議体を設ける必要はないと考えます。ただ、事務局の調整がブラックボックスとならないよう、ネットワーク会議での報告が望ましい。〈越智委員〉
職種の選定だけであれば、会議の設置・運営負担や迅速性に欠けるなどが想像できます。(実際、後見制度の利用を検討する案件は、急を要する案件が多いため) よって、現状の関係者にて対応できないし個別に専門職に打診してメンバーを追加し、会議の対応が可能だと考えます。 しかし、複雑な事情があるケースや重大な親族トラブルが絡むケースなど限定的に、特別な会議を設定することも有効であると考えます。(ながれやま権利サポート会議に議題として挙がるような案件をタイムラグなく関係者で会議するのが理想だと考えます) 〈小出委員〉

・ケースとして適切であろうと思われる職種の選定は今も行っている。個人として合っているかまでを確認する必要がある。
・受任者調整をすることもケースの支援中に行い、必要時に相談していけば良いのではないかと。
・職種だけを定めるだけの協議体であれば不要。
・ケースによっては、早くから専門職に関わっていただき利用者と専門職との関係性を段階的に築くことや、専門職ならではのアドバイスを受けることで支援が進みやすくなることもある。早くから関わってもらうかどうかの判断は今も包括内で行っている。協議体を作ることで多様な意見を踏まえて支援できると思うが、急ぐケースに新たな協議体を作る時間はないと思う。〈菅野委員〉

受任者調整が、権利サポート会議のように、ある程度機動的に開催されることが期待される、という意味であるならば、ネットワーク会議のメンバーから委員を抽出する形で開催することで足りるように思われます。〈関谷委員〉

受任者調整のための新たな協議体は、会議の内容にもよりますが不要であるとの意見に賛同します。どんなに支援者側だけで協議を進めたところで、本人に合うかわからないか、本人にしかわからないし、支援者側が検討できる内容としては職種等の家庭裁判所の行っていた協議内容のレベルとかわらないかと思われます。それならば、受任者調整のためのあらたな協議体を作るのではなく、本人を含めた関りのある人たちによる、本当に後見人がついた方がよいかどうか、他に支援の方法はないか等の話し合いやアセスメントに時間をつかったほうがよいのではないかと思います。〈武内委員〉

・1点目については不要との意見に賛同する。
・2点目について、想定する場面と現場の問題意識から考えるべきであり、記載された内容だけからは判断できない。
〈長浜委員〉

困難事例について、多くの職種の意見を聞くための会議は必要だと思いますが、受任調整は事前関与している団体や成年後見センター等で行ってはいけないものなのではないでしょうか？(世の中には悪い人もいますか?) 〈平井委員〉

賛成。受任調整機能は、職種だけを定めるだけの協議体(会議)では、ありません。繰り返しですが、課題の整理、支援のかたち、みだてをすることも必要です。広義での受任調整会議が求められる。

・多職種連携の強化

新たな受任調整の協議体(会議)を設置することで、法律、福祉、(医療)など多職種の専門職が一堂に会し、いわゆる支援困難ケース、複雑なケースに対して、総合的な議論が可能になる。特に後見人の選定において、各職種の視点から候補者の適性を評価できる。

・意思決定プロセスの透明性

会議の場で方向性を提案することで、意思決定プロセスが透明になり、不公平感や誤解を防ぐことができる。

・地域特性への適応

地域ごとに異なる実情や課題、特性に応じて、柔軟な対応も可能。〈古澤委員〉

その他のご意見

受任者調整での作業も膨大となり、センターの役割がさらに重要となっていくが、さらなる人的体制の拡充も必要ではないか。〈越智委員〉

まず、思いついたアイデアを実施してみて、不都合があれば随時修正し、異なるスキームを検討・実施するというPDCAサイクルを回していく、というスタンスでよいのではないかと思います。〈関谷委員〉

地域の高齢者代表としての意見を述べさせていただきました。参考にならないかもしれませんがご容赦ください。成年後見制度について、今後の制度定着と皆様のご活躍を期待しています。〈平井委員〉

・新しいことを始める際は、ご意見がいろいろと出てくると思います。スタートして、ブラッシュアップしていくこと、途中の評価や検証、見直しをしていくことも必要です。流山市の実情に応じて、進めていくことがだいじと考えます。

他方、法律的な課題があるのであれば、その整理は、必要です。さらには、重層的体制整備の都の兼ね合いも考慮していき、権利擁護支援体制を大きな視点で検討していく、イメージしていき進めていくのも求められます。

・来年4月からの裁判所の新書式、第2期の利用促進計画の評価、民法改正等の法改正についても注視していく。

・流山市、社協として重大課題としては、社会福祉協議会の法人後見の未実施です。流山市ができない理由は、マンパワーと予算の問題であると考えます。ぜひ、法人後見を数件でもよいのでスタートできる体制整備を求めます。受任調整に大きく影響していきます。また、今後は、社協だけでなく、NPOや社会福祉法人、民間の法人後見のあり方についても今後の動きの中で重要な役割を担っていくと考え、議論もしていけると良いかと考えます。

・成年後見制度の利用支援事業の「利用支援」、いわゆる申立て支援の枠を広げることも重要。現在は、受任後の報酬のみになっている。

・中核機関が権利擁護支援にかかわる方々の名簿管理、フォロー体制、支援体制、研修、苦情対応など正に中核的な大きな役割を目指して欲しいです。

最後に、社会福祉士、ばあとなあ千葉としても今まで同様、協力は惜しみませんので、ぜひ、力をあわせて、進めていきましょう。〈古澤委員〉